

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

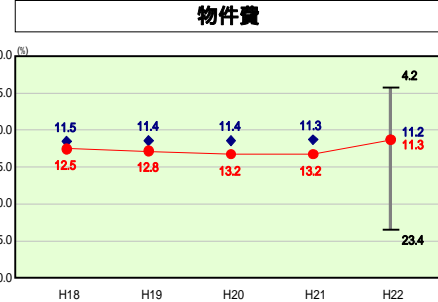
長野県下條村

## 経常収支比率の分析

人口	4,119人	(H23.3.31現在)	実収支比率	- %
面積	37.66km <sup>2</sup>		実収支赤字比率	- %
入総額	2,675,789千円		実収支公債費比率	-2.4 %
出総額	2,379,545千円		実収支公債費負担比率	- %
差額	290,656千円		市町村類型	H18 - 0 H19 - 0 H20 - 0
標準財政規模	1,845,445千円		(年度毎)	H21 - 0 H22 - 0
地方債現在高	1,396,576千円			

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

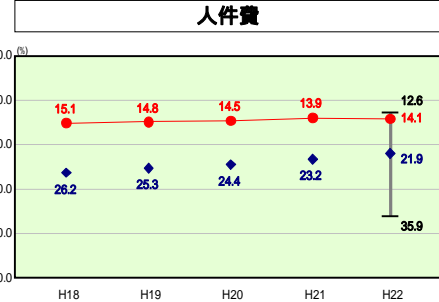
市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 64/123 全国平均 12.8 長野県平均 11.5

**物件費の分析圖**

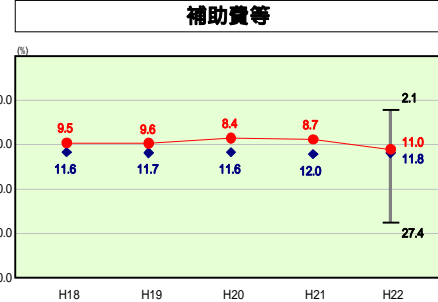
類似団体平均を若干上回っているが、これは正規職員以外でも可能な業務を臨時職員で行なうなど職員給(人件費)から資金(物件費)へシフトしたこと、施設の管理を業務ごとに委託していることなどが主な要因である。



類似団体内順位 3/123 全国平均 25.1 長野県平均 20.7

**人件費の分析圖**

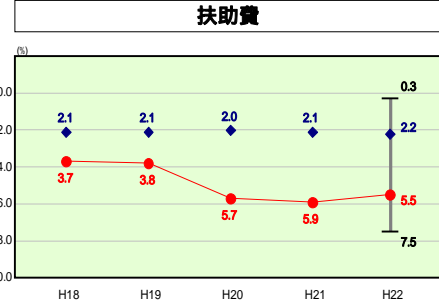
職員の適正配置等により平成元年54名だった職員数を34名へと適正化を図り、類似団体の平均を下回っている。なお、正規職員以外でも可能な業務を臨時職員にシフトしたため、人件費に順ずる費用が増加しており、今後はこれらも含めた人件費関係経費全体を抑制していく必要がある。



類似団体内順位 57/123 全国平均 10.1 長野県平均 13.5

**補助費等の分析圖**

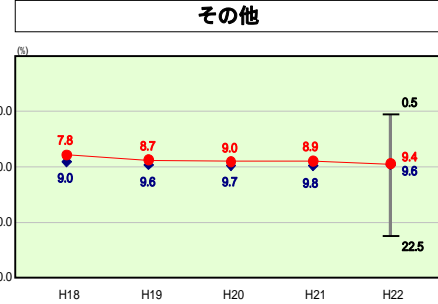
団体補助金等の補助金の見直しにより、適正な執行に努めているが、当村の下水処理は合併浄化槽で整備しているため、法定検査費用、定期点検や汚泥引抜き等の費用を補助しており、今後も現状程度の支出が見込まれる。



類似団体内順位 119/123 全国平均 10.4 長野県平均 6.3

**扶助費の分析圖**

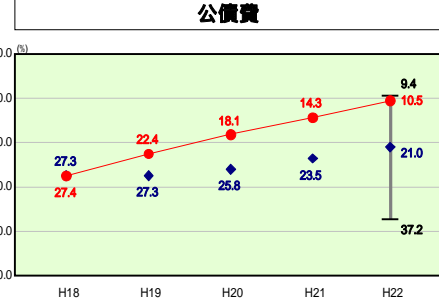
高校生までの医療費の無料化などにより類似団体と比べ高くなっている。また、今後も高齢化率の上昇や、高齢者の医療費の補助といった独自施策により現状以上の支出が見込まれる。



類似団体内順位 65/123 全国平均 11.8 長野県平均 12.2

**その他の分析圖**

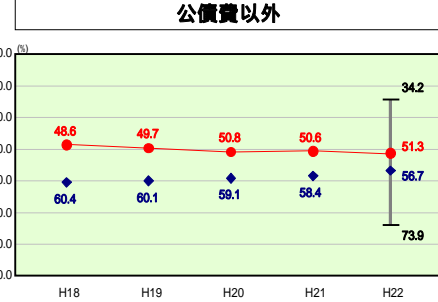
道路や情報インフラ、各施設の整備が一段落したため普通建設事業費が類似団体に比べ非常に低い水準である。一方、維持修繕の費用の上昇が懸念される。



類似団体内順位 2/123 全国平均 19.0 長野県平均 18.5

**公債費の分析圖**

地方債の新規発行の抑制と繰上償還により年々減少傾向にある。



類似団体内順位 22/123 全国平均 70.2 長野県平均 64.2

**公債費以外の分析圖**

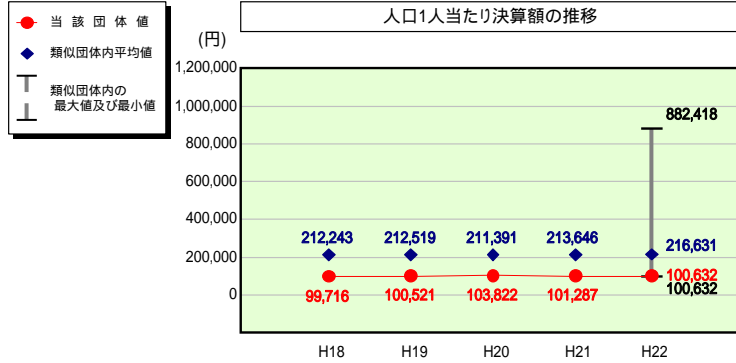
類似団体平均を下回っているが、扶助費、物件費が上昇傾向にある。特に扶助費は、独自施策により更に上昇すると思われるが、更なる事務事業の見直し等により総比率では類似団体平均を下回るよう努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

長野県下條村

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



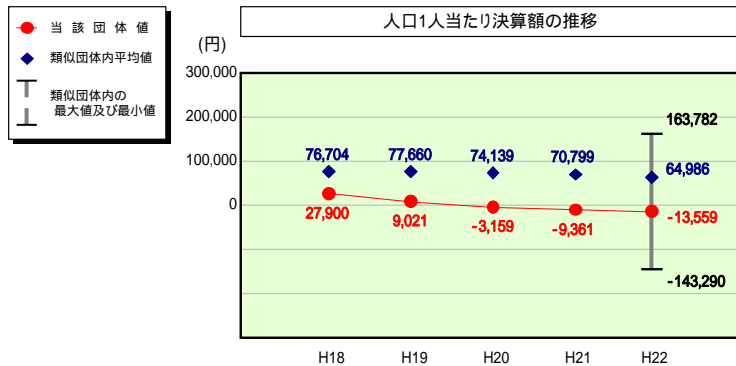
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	294,163	71,416	178,691	60.0
賃金(物件費)	52,859	12,833	15,365	16.5
一部事務組合負担金(補助費等)	62,859	15,261	28,652	46.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,205	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	17,953	4,359	8,320	47.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	9,344	2,269	4,849	53.2
退職金	22,674	5,505	21,452	74.3
合計	414,504	100,632	216,631	53.5

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.98	19.63	10.65
ラスパイレス指数	94.3	93.9	0.4

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

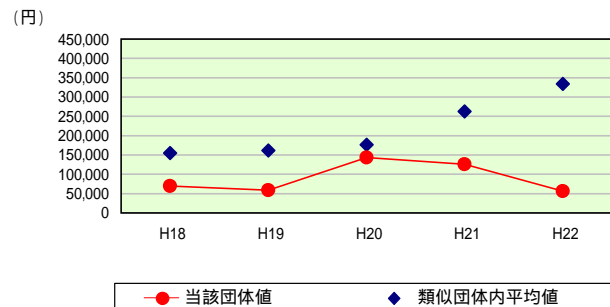


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	211,606	51,373	162,984	68.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	23,000	5,584	31,398	82.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	14,098	3,423	8,889	61.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	4,836	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	75	-
特定財源の額	19,515	4,738	8,463	44.0
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	285,037	69,201	134,732	48.6
合計	55,848	13,559	64,986	120.9

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	294,858	69,706	27.5	155,309	9.7	37.2
うち単独分	273,431	64,641	22.0	69,293	10.3	32.3
H19	246,215	58,847	15.6	161,387	3.9	19.5
うち単独分	93,045	22,238	65.6	66,794	3.6	62.0
H20	600,290	143,507	143.9	176,539	9.4	134.5
うち単独分	196,108	46,882	110.8	75,430	12.9	97.9
H21	525,254	126,111	12.1	262,834	48.9	61.0
うち単独分	357,706	85,884	83.2	147,509	95.6	12.4
H22	230,538	55,969	55.6	334,234	27.2	82.8
うち単独分	142,934	34,701	59.6	135,366	8.2	51.4
過去5年間平均	379,431	90,828	17.6	218,061	15.9	1.7
うち単独分	212,645	50,869	18.2	98,878	17.3	0.9